

---

研究ノート

---

## 路上生活者の居住地移動先としての多摩地域

遠藤 康裕

Tama Area as a Residential Destination for Homelessness Person

Yasuhiro ENDO

---

**要約：**路上生活者調査において、居住地移動の動機を探ることには意味がある。筆者はこれまでの調査において、多摩地域出身者が東京都心部へ居住地を移動するよりも多摩地域内で滞留している傾向を認めた。その要因について、本稿では居住地移動や人口移動の先行研究の整理を行った。調査を行った多摩地域の市も東京都区部と同様の大規模都市と分類され、また多摩地域との間に大きな人の移動があることが分かった。

**キーワード：**路上生活者、居住地移動、多摩地域

### はじめに

路上生活者は少なくとも国の調査の上では、急速にその数を減らしつつある。そしてまたその居住地は大阪、東京、神奈川といった大都市に集中しており、東京 23 区と指定都市で確認されている全体の 8 割弱を占めるとされる(厚労省 2023)。

岩田正美によれば、路上生活者の居住地移動は今日と明日の住む場所を求めた移動だとされる(岩田 2000 : 86) が、路上化直前には建築・採掘従事者が全体の 3 割を超えており、従業上の地位についても正社員が半数近くであり、また居住形態も半数以上が持ち家、アパート・マンションに居住しており(厚労省 2022)<sup>1)</sup>、就労していたものの、失職を機に生活が不安定化、路上生活化したことがうかがえる。

### 1 路上生活者調査についての現状

路上生活者研究は大都市をフィールドとして行われていることが多い。これは路上生活者研究が日雇い研究や浮浪者研究に端を発しているからであるし、現実問題として大都市部に路上生活者が集中し問題化していることが多いためでもある。

ところで、筆者は東京都区部と多摩地域双方の路上生活者に対してインタビューを行う機会を得た(遠藤 2017 ; 2018 ; 2019 ; 2022)。四年間にわたる調査は路上生活者を対象に実施され、路上生活経験者と不安定居住者より語りを得られた。

一連の調査では東京都区部と多摩地域の地域差に焦点を当て、その生活歴についてインタビューを行ったが、特に筆者はその中でも居住地の移動と職業の移動を主要なテーマとした。そこでは典型的だと理解されている路上生活者の居住地移動

を踏まえつつ、多摩地域での路上生活者（ないし不安定居住者）の移動として次の修正を加えた。すなわち、一般的には就職を機に大都市圏への移動を行い、転職等によって大都市近隣を転々とするも、失職と同時に大都市圏で路上生活化する。しかし、多摩地域で出生した者は就職に伴った移動を行うが、大都市圏への移動よりも愛着<sup>2)</sup>のある近場の多摩地域で就職することを選ぶ。また路上生活化ないし不安定居住化した後も愛着のある近隣の多摩地域に留まるという想定である。

この想定を行った背景には、インタビュー調査の中で、東京都区部でのインタビュー対象者と多摩地域でのインタビュー対象者の間で出生地とその後の居住地移動に差異があるように見受けられたことがある（遠藤 2017；2018）。具体的に、東京都心のA区における調査では、調査対象となった者の出身地は比較的全国に散らばっており、就労を機に移動を行っていたことが語られた。反対に多摩地域のB市における調査では、調査対象者の出身地は比較的B市・多摩地域が多く、就労を経ても東京都区部など都心には移動を行わず、B市やその近隣市といった多摩地域内で就労に伴う移動や路上生活化・不安定居住化に伴う移動を行うといった“滞留している”様子が見られた。

筆者はそれを、まず（1）周辺部と比較してよりカネを稼ぐ手段へアクセス可能・容易であること、生活できる環境・インフラがあり利便性が高いことを前提とした上で、（2）B市にてインタビューを行った者はB市にとどまらずに都心部へ移動を行うはずであるにも関わらず、実際

には出生から就職に伴う移動、転職や不安定の居住化・路上生活化による移動についても多摩地域内で行うことが語られた。（3）そこでその理由として、B市・多摩地域に対する愛着のために都心部へ移動を行わない、と考えた。

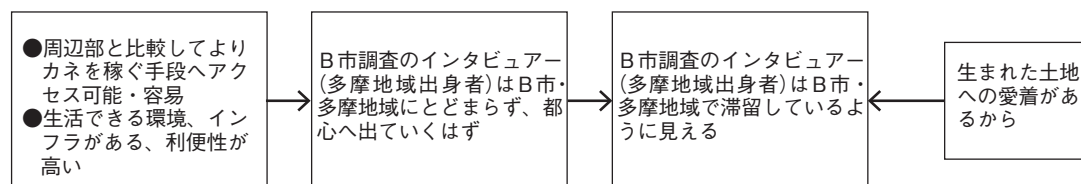
これら仮説をもとにした一連の検討の結果、現在のところ得られた知見は十分に仮説を支持するものではない。多摩地域への愛着を理由として居住地を移動したとする語りよりは、多摩地域で居住することで愛着を獲得したとする語りはみられた（遠藤 2019b；2023；2024）。

想定した通りの結果が得られない理由として、第一に、B市自体が周辺部と比較してより金を稼ぐ手段へアクセス可能・容易であること、第二にインタビュー対象者のバイアスの影響で生じた結果かもしれないこと、第三に多摩地域での滞留については愛着以外の別の要因が主要な働きをしているのかもしれないことが考えられる。本稿では、こうした問題意識に基づいて、居住地移動先決定に影響を与えた要因について、これまでの知見の整理を行う。多摩地域に愛着があるから移動することを選択しなかった、という仮定を一度脇に置き、多摩地域自体が東京都区部ほどではないにせよ生活インフラ、人間関係、就職、その他含めたものが充実しているため、移動する必要がなかった可能性について考慮する<sup>3)</sup>。

## 2 居住地移動にかかわる先行研究について

居住地移動に関する研究について、移動先を選択する理論は端緒となった所得差論、就業機会論

図1：路上生活者の移動についての仮説



出典：筆者作成

やそこから発展した人的資本論, Place Utility 論, 心理抵抗論などに大別される(青木・稲村 1997)。

所得差論は Hicks の研究に端を発するものであり, 労働力人口は低賃金の地域から賃金の高い地域へ移動を行い, 賃金格差を解消する方向にはたらくと主張する(Hicks1932)。また就業機会論は労働力人口を移動させるのは賃金の地域差よりも就業機会の地域差であると主張している(Schultz1945; Robinson1947)。これらの議論は所得か就業機会かの二者択一ではなく, 両者の関連のなかでとらえられるようになった。

所得差論や就業機会論の議論から発展した人的資本論は, 移動先で得られる利益費用について考えたうえで移動を行うと主張する。すなわち, 移動先で得られる所得, 社会的・物理的環境と移動のための支出と, 過去のつながりを断つことに対する精神的な負担も含まれる。高齢になるほど負担が増え, 利益が減少することから移動回数が減少するとされる(Sjaastad1962)。そして Place Utility 論は Wolpert により提唱され, 居住地移動前後の住環境の変化に着目する。移動する者は移動前後の家屋の状態, 立地や経済状態などを比較し移動するかどうかを決定すると主張する(Wolpert1965)。心理抵抗論は Nelson が提唱しているが, 移動する者は移動に際して貨幣所得の最大化ではなく実質的所得の最大化を図ると主張する。具体的には親戚や友人の居住地近くに住みたがることをあげている(Nelson1959)。

日本における居住地移動の移動先についての研究は, たとえば斎野岳廊と東賢次は住民登録人口移動報告, 住民基本台帳人口移動報告をもとに1960年代以降の日本の人口移動の移動圏域について分析を行っている。そこでは, もっとも大きな移動の流れとして東京・神奈川・埼玉への移動を中心とする関東圏, ついで大阪・兵庫への移動を中心とする関西圏がみられた(斎野・東 1978; 斎野 1987)。

日本において戦後の復興が果たされていく中で大都市圏への人口移動の趨勢が出来ていたことは注目に値しよう。“地方より職を求めて大都市圏へ至り, 失職や所得の低下により路上生活化する”典型的と理解される路上生活者の姿と多くの労働者移動は矛盾するものではない。また, 居住地移動を行う理由が示唆される一方, 居住地移動を行わない理由についても分析が行われている。

所得や就業と居住地移動について, 稲垣稜は名古屋大都市圏とその郊外を題材に 90 年代以降の若年者の就業行動について分析を行った(稲垣 2002)。それによれば, 親との同居や同居の兄弟姉妹に在学者がいない場合に, 非正規化・無業化が促進されたとしており, また郊外部での販売職・サービス職の増加は, 郊外部の若年人口の増加と非正規化の拡大によって引き起こされたとしている。

また石黒格は青森県出身者を対象に進学・就業と社会的関係資本のかかわりについて分析を行った。その結果, 青森県在住の若者にとって社会関係は地域的で長期にわたり残存し, とくに低学歴の若者に対して就業機会獲得の重要な経路となっていることを明らかにしている。そして高学歴や経済的に有利な若者については大都市へ移動する誘因がある一方で, 相対的に不利な層には「豊かでサポートティブな」関係性が地元から移動しない誘因となっていることを指摘している(石黒 2018)。

ここでは名古屋と青森, 大都市と地方都市という対照的な地域が焦点化されているが, 家族・親族や周辺地域といった社会関係資本とのかかわりによって居住地移動が発生しない場合があることや, 非正規労働者増が特定職種の増加につながったことが示唆されている。90年代以降, 日本では急速に労働力の非正規化が進行したが, それは転職によって正規労働者が非正規労働者に“落層”するリスクをもたらし, 労働の不安定化を招いた。

### 3 日本の人口移動と都市圏について

では実際に人口移動はどのように捉えられているか。人口移動については先述の通り斎野や東による分析がなされている。その中で分析結果の地域的な同質性から「東日本地域」「西日本地域」「中京地域」「東京・大阪地域」などといった分類が操作的になされてきた(斎野・東 1978)。

移動に関わる地域設定について、たとえばアメリカでは 1947 年から公式に都市圏が設定され、各種の統計データが都市圏単位で整備されているのに対し、日本では政府レベルの取り組みが存在せず、研究者ごとに独自の都市圏が提案されており都市圏単位でのデータ整備が進んでいないとされる(金木・徳岡 2002)。

日本における公的な都市圏は国勢調査にて「大都市圏」と「都市圏」が統計的に定義されているが、「大都市」とは政令指定都市と東京都区部を指している。令和 2 年調査では、東京都特別区部及び札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、相模原、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、熊本の各市が該当している(総務省統計局 2020)。「大都市圏」、「都市圏」はともに中心市と中心市に社会・経済的に結合している周辺市町村によって構成されている。また、「大都市圏」の中心市は、東京都特別区部及び政令指定都市と設定されている。中心市が互いに近接している場合には、それぞれについて大都市圏を設定せず、その地域を統合して一つの大都市圏としている(例：関東大都市圏)。「都市圏」の中心市は、大都市圏に含まれない人口 50 万以上の市と設定されている。周辺市町村は、「大都市圏」及び「都市圏」の中心市への 15 歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の 1.5% 以上であり、かつ中心市と接続している市町村として設定されている。中心市への 15 歳以上通勤・通学者数の割合が 1.5% 未満の市町村であっても、その周囲が周辺市町村の基準

に適合した市町村によって囲まれている場合は、周辺市町村となる(総務省統計局 2020)。

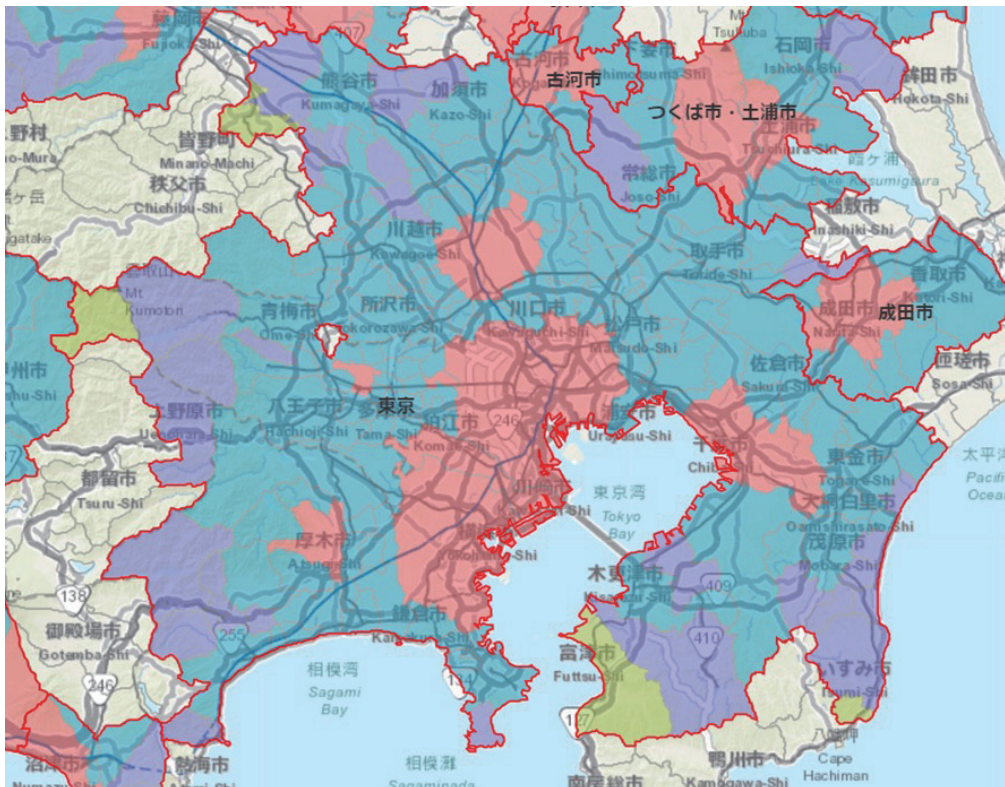
こうした分類について、たとえば東京都は関東大都市圏に属し、東京 23 区はさいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市とともに中心市と位置付けられている。そして島しょ部を除いた 23 区を除く多摩地域はすべて周辺市町村という位置づけとなっている。

しかしながら、総務省統計局の定義では人口の多寡が主要な尺度となっており、所得や就業と移動について参照するには十分なものではない。金本良嗣と徳岡一幸は国勢調査における都市圏や、研究者の提唱する都市圏定義について検討し、日本の都市圏定義としてより有効な定義を提案することを試みた。標準大都市雇用圏(Standard Metropolitan Employment Area, 以下 SMEA)は徳岡により提唱されているが、中心都市を決定し、中心都市への通勤者等の割合により郊外を決定する手法は国勢調査と共通している。そして SMEA の課題として東京のような複数中心的な構造を有する大都市地域では空間構造の変化を十分に反映させることが困難になっていると指摘している(金木・徳岡 2002: 4)。そのうえで、なるべく単純で、主観的な判断によらない客観的な基準で、都市圏のまとまりを正確に把握できる都市圏設定として SMEA に修正を加えた都市雇用圏(UEA)を提唱している<sup>4)</sup>(金木・徳岡 2002)。UEA では中心都市と郊外を設定し、中心都市の DID 人口が 5 万以上のものを大都市雇用圏、1 万以上 5 万未満のものを小都市雇用圏としている。

そして UEA における大都市雇用圏・東京は、東京都全域に神奈川県、埼玉県、千葉県と茨城県の一部地域を併せたものとなっている(図 2)。そして大都市雇用圏・東京の中心都市は東京 23 区と周辺の各市を併せたものとなっている(下図中の赤で示されたエリア)。青・紫・緑で示されたエリアはすべて周辺都市である。B 市もこの中



図2：2010年版大都市雇用圏地図における大都市雇用圏・東京



出典：UEA サイトより

で中心都市として設定されている。この点でB市も日本全体の視点で見た時に行政上は当然のこと、「東京」の一部としてみなされるということである。

最後に、B市における人口移動の状況について整理する。B市について、その都市活動についてまとめた報告書では、都市活動構造が三層に分かれるとしている。すなわち、1. 東京都市圏レベルの広域的な活動、2. 隣接市を含む自立都市圏における活動、3. 日々の暮らしに必要な活動、である。1については上記報告書において、次のように記述されている。

B駅周辺には（中略）私事の活動のために、東京都区部、埼玉県、神奈川県、山梨県などの広い範囲から人々が訪れています。

反対に、通勤・通学を始め、大規模な商業施設が集積する地域等での買い物や芸術鑑賞など、都会的・文化的な体験を求めて、東京都区部で活動を行う人も多くなっています。（p.40）

（注：目的別の移動量では）全目的でB市を行き来する人の量を見ると、多摩地域（B市外）との行き来が（中略）最も多く、次いで東京都区部（中略）となっています。（p.44）

このようにB市が多摩地域でのある種のハブとして機能している点が指摘されている。また、移動量の多さは多摩地域が東京都区部より4倍以上多くなっている。このことから、一度多摩地域に移動するとその後多摩地域を滞留しやすくなっていることが推測される。

#### 4 今後の展望について

インタビュー対象者の居住地移動先としてB市、多摩地域が選定されたことについて、多摩地域へ移動すると多摩地域内で滞留する傾向があることがみられた。インタビューを行った路上生活者に対しては、B市・多摩地域への移動の理由について精査する必要がある。あわせて東京都区部への労働力人口移動や多摩地域からの流出人口についても整理する必要があるだろう。

#### 注

- 1) 平成19年度調査と比較して10ポイント以上増加しており、リーマンショック以降の不安定雇用化が影響しているようにも見受けられる。
- 2) 一連の研究では、居住地への愛着を“その土地での生活、その土地への印象（物理的要素）と職業、住民・親族との人間関係（社会的要素）を通して発生した、その土地への感情的な結びつき”と捉えている（遠藤2019b）。
- 3) とはいえ、移動する必要がないほど生活インフラ、人間関係、就職その他が充実している土地に留まることを選択したときに、その土地への感情的な結びつきが存在しないことは考えにくいと思われる。また、これは多摩への愛着についての研究を完全に放棄することを意味しない。ソーシャルキャピタルの視点を取り込み親密圏とのかかわりを考慮するなど検討すべき課題はあると考える。
- 4) (1) 中心都市をDID人口によって設定し、(2) 郊外都市を中心都市への通勤率が10%以上の市町村とし、(3) 同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する、の三点を基準としている。

#### 【参考文献】

- 青木俊明・稲村肇（1995）「都市の魅力を中心とした都市成長モデルの開発」『土木計画学研究・論文集』No.12, pp.207 - 214
- 青木俊明・稲村肇（1997）「人口移動研究の展開と今後の展望」『土木計画学研究・論文集』No.14, pp.213 - 224
- 青木俊明・西野仁・松井健一（2002）「地域間人口移動において地域の情報が移動地決定に与える影響」『土木学会論文集』No.716, pp.69-80
- 青山吉隆・近藤 光男（1992）「地域間効用差に基づく人口の社会移動モデルに関する研究」『土木計画学研究論文集』No.10, pp.151 - 158
- 遠藤康裕（2017）「第1章 路上生活者の住居変遷からみた生活保障の仕組み」『2016年度 政策研究実習報告書 東京都下の路上生活者の生活と排除の諸相に関する調査研究』pp.33-45
- 遠藤康裕（2018）「職業・居住の移動から見た路上生活者」『2017年度 政策研究実習報告書 東京都下の路上生活者の生活と排除の諸相に関する調査研究』pp.37-50
- 遠藤康裕（2019a）「第1章 路上生活者の職業・居住地移動」法政大学社会学部『2018年度 政策研究実習報告書 東京都下の路上生活者の生活と排除の諸相に関する調査研究Ⅲ』pp.39-52
- 遠藤康裕（2019b）「第2章 路上生活者の居住地移動と愛着に関する一考察」法政大学社会学部『2018年度 政策研究実習報告書 東京都下の路上生活者の生活と排除の諸相に関する調査研究Ⅲ』pp.53-67
- 遠藤康裕（2022）「第1章 路上生活者の職業・居住地移動Ⅱ～多摩地域調査を題材に～」法政大学社会学部『2021年度 社会調査実習報告書 東京都下の路上生活経験者・生活困窮者の生活および支援の諸相に関する調査研究』pp.19-30
- 遠藤康裕（2023）「路上生活者の職業移動・居住地移動に関する一考察—東京都心と多摩地域における路

- 上生活者インタビュー調査を題材として」日本女子大学社会福祉学科・社会福祉学会編『社会福祉』63号, pp.107 - 118
- 遠藤康裕 (2024) 「『ホームレス』の居住地移動と愛着の関連についての一考察～多摩地域における調査を題材に～」『日本女子大学紀要 人間社会学部・国際文化学部』第34号, pp.63-77
- Hicks, J. R.: The theory of wages, London, Macmillan, 1932, 内田訳「賃金の理論」東洋経済新報社, 1963
- 稲垣稜 (2002) 「1990年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動——名古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を例に——」『経済地理学年報』第48巻第2号 pp.23 - 43
- 金本良嗣・徳岡一幸 (2002) 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, pp.1-15.
- 厚生労働省 (2022) 『ホームレスの実態に関する全国調査 (生活実態調査)』
- 厚生労働省 (2023) 『ホームレスの実態に関する全国調査 (概数調査)』
- Nelson, P.: Migration real income and information, Journal of Regional Science, Vol.1, No.2, 1959
- Robinson, J: Essay in the theory of employment, Oxford, Basil Blackwell, 1947. 篠原, 伊藤訳: 『雇用理論研究』東洋経済新報社, 1955
- 斎野岳廊・東賢次 (1978) 「わが国における都道府県間人口移動の構造とその変化」『地理学評論』51巻12号, pp.864-875
- 斎野岳廊 (1987) 「わが国の人口移動圏とその変化:1971～1980年」『東北地理』39巻, pp.34 - 45
- 総務省統計局 (2020) 『令和2年国勢調査』<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>
- Schultz, T. W.: Agriculture in an unstable economy, New York, McGraw-Hill, 1945
- 立川市 (2013) 『立川市交通マスタープラン 新たな時代における都市活動とそれを支える交通のビジョン』
- Sjaastad, L. A.: The cost and returns of human migration, Journal of Political Economy, Supplement, (October, 1962), pp.253-265
- UEA (都市雇用圏) サイト <https://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/index.htm>
- Wolpert, J.: Behavioral aspects of the decision to migrate, Papers, Regional Science Association, 15, 1965, pp.159-169